

2013 年度 自己点検・評価報告書

学校法人ルーテル学院

キリスト教学科

社会福祉学科

臨床心理学科

大学院

日本ルーテル神学校

教養部会

チャプレン報告

戦略企画委員会

広報委員会

入試委員会

学生サポート委員会

福利厚生部門

学生相談部門

就職支援部門

寮務委員会

オリエンテーションフォーラム委員会

情報システム管理委員会

自己点検委員会

個人情報保護委員会

権利擁護委員会

労働安全衛生委員会

図書館委員会（図書館）

研究倫理委員会

ルター研究所

臨床心理相談センター

包括的臨床死生学研究所

コミュニティ人材養成センター

事務組織

キリスト教学科

報告者 石居 基夫

目標

1. 14年度の一学科体制のなかでのコースの役割と特徴を明確にしつつ、他コースとの共同した学際的な研究やプログラムを検討する。
2. 14年度からキリスト教コースへの学生リクルート、及び本学全体の教会推薦枠や姉妹校からの受け入れについて、関連の委員会とも協力しながら高校訪問及び独自媒体やメディアを利用して具体的に取り組む。
3. 在学生の学習と進路について、大学全体の取り組みと共同して、さらに具体的な支援プログラムを準備する。
4. 学部と神学校との共同で、新しい信徒教育プログラムの実現の可能性について具体的に討議する。その目的に特化した社会人編入生の受け入れについての検討を行う。

今年度の報告

1. 14年度からのキリスト教人間学コースへの移行に伴うカリキュラム及び授業担当者を確認し、コースが提供する新学科全体への貢献とコース独自のカリキュラムの特徴などを検討した。
2. 民間資格である「宗教文化士」取得のためのカリキュラムの検討を行った。
3. 学年別に担当アドバイザーを決め、学生の個別面接を行い、それぞれの生活と履修状況、将来への希望などについて確認し、学生に相談の体制があることを徹底した。
4. 学科内学生の相互の交わりの機会を設け、学年を超えた関係性をつくりながら、学生自身の将来へ取り組みへの動機付けをおこなった。
5. 新コースへの移行に向けて、これまで学科としてしばらく行わないうできた高校生向けの体験講座を7月と10月に実施した。

今年度の評価

1. 14年度に向けた新しいカリキュラムの体制と授業担当について確認することができたが、実際に旧カリキュラムと新カリキュラムの移行が起こる中、教育体制が整えられているかは課題となっている。
2. リクルートに関しては、高校生向けの体験講座を復活させることで、参加者を得ることができ、具体的に受験に結びつく結果を得ることができた。また、これに学科として取り組むことで新しいコースでの特徴について教員間に理解も深まった。ただし、高校訪問などは必ずしも充分に行うことができなかった。教員はほぼ毎日授業を担当する中で、どのようにこれを実現するか、検討が必要である。
3. 学科学生全体を対象とした交わりの機会を定例化することで、学生間の交流などが学年を超えて生まれていることは評価される。前期のみの取り組みとなっていて、学生からは後期にも取り組んでほしいという要望もある。今後は、こうした機会を通じて学生の母校訪問や将来への進路ガイダンスとしても利用できるか検討したい。
4. 新一年生の出席状況や学習・履修の進展に課題が見いだされている。指導体制をさらにととのえて取り組む必要がある。
5. 神学校へ移行されるカリキュラムを検討し、編入学生を得ていく仕組みをつくるのが懸案であるが、神学校の独自の改革も途中であったために十分に議論・検討が進まなかった。今後は神学校との相互の理解のなかで、大学で取り組むことと神学校での取り組みとを区別し、対策を検討する必要がある。

来年度の計画

1. 新カリキュラムの整備と確認を行い、順次終了する学芸員プログラムと教職課程について、学生の状況を確認して、カリキュラムの整備を行う。
2. 「宗教文化士」の資格関係について、さらに検討しプログラムや学生の学習・さらにリクルートにつなげていくことができるか検討し、具体化を考える。
3. 学生リクルートに向けて、キリスト教人間学コース独自に教会やミッションスクールへの取り組みを強化する。
4. 就職・進路の支援体制をさらに強化していく。
5. 神学校と協働して、信徒教育向けのプログラムを具体化する。

社会福祉学科

報告者 金子 和夫

目標

1. 2014年度コース制の円滑な導入に向けての移行準備
2. 編入生を含めた受験生確保に向けての取り組み
3. 公務員を含めた就職率向上と早期決定への取り組み
4. 国家試験合格率向上への取り組み
5. 授業脱落者を生まない工夫と該当者への対応

今年度の報告

1. 2014年度コース制が認可されてからも、導入に向けた最終確認を行うとともに、新年度の時間割作成などに遺漏のないよう準備を進めた。また、受験生・保護者・高校の進路担当教員等に向けたコース紹介・相談助言等コース制の一層の周知を図った。
2. 今年度も、オープンキャンパス、高校訪問、高校生のための福祉体験セミナー、新聞、ラジオ等、また新たに「夢ナビ」といった大規模受験相談会等で大学名、新コース名の周知を図り、受験生確保に向けた取組みを行った。
3. 例年通り、コミュニティ人材養成センターを中心に行われる就職指導と、実習先との連携の中で、福祉現場を中心とした高い就職率をみる事ができた。
4. 今年度も「特講A」「特講B」「キャリアアップゼミ」「外部講師による受験対策講座」「年末年始受験対策講座」、また、各講義の中でも受験対策を含めて学生への叱咤激励を図った結果、昨年以上の合格率をみる事ができた。
5. 各教員による丁寧な授業展開や複数回にわたる試験等の実施、フィードバック等の活用により、比較的留年者を出さずに成績評価ができたと考える。

今年度の評価

1. 新コース制認可後、丁寧に関係各方面に様々な媒体を通してコース説明を繰り返した結果、オープンキャンパス等での反応からすると、受験予定者に不安はあまりないものと推察できた。今後2年次でのコース選択に際して、また履修に関して円滑に進めることができるよう学生を指導していく。
2. 今年度末における入学予定者は、従来の学科毎という表現と異なり、一学部一学科での入学となるため、その範囲で評価するなら新入生予定者 90名という定員をカバーした数値で評価できよう。社会福祉学科編入学生は定員 10名、入学者はその半数の 5名であった結果から、このところ定員に満たない編入生確保に向けた奨学金等を含む確保策を積極的に実施する必要がある。
3. 今年度卒業生数 38名中就職希望者は 31名であった。このうち、就職者は 28名(90.3%)で、ほぼ例年通りの数字といえよう。残る 3名についても、卒業後も本年が希望すれば継続的に指導を行う予定である。なお、就職先は「高齢者」「障がい者」関係を中心にみられるが、残念ながら今年度は公務員合格者はいなかった。今後も地方公務員への合格を視野に入れ指導を行っていく。
4. 3月15日に発表された国家試験の現役合格率は昨年度を大きく超え、社会福祉士は 57.1%(全国平均 27.5%)で首都圏(1都7県)私立大学中(受験者 10人以上)第4位であった。また、精神保健福祉士は 63.6%(全国平均 58.3%)で同じく首都圏私立大学中(受験者 10人以上)第6位であった。なお、社会福祉学科だけでみれば 100%の合格率であった。さらに、社会福祉士・精神保健福祉士の両方を受験した学生 5人は全員が両試験に合格している。本学科の強みは、通常授業を丁寧に行いながら、さらに各種受験対策を実施し、学生にそれぞれの特徴を活かした受験指導が行われていることにあると考える。今後も、こうした多角的な受験指導で高い合格率を維持し、学生を 4年間で伸ばす大学であり、それを福祉現場への就職に結びつけて行く大学であることを積極的にアピールしていきたい。
5. 留年生はそれほど多くはないが、いわゆる「成績不良者」の数は決して少なくない。成績評価基準を維持するか、あるいは下げることが検討すべきかについては迷うところである。いずれにしても、これまで通り丁寧に、反復継続した指導を続けながら様子を見ることとしたい。

来年度の計画

1. コース制 2年目に向けた準備
2. 受験生確保への取り組み
3. 就職率 100%に向けた取組みと公務員等新たな職域展開
4. 国家試験合格率向上への取り組み
5. 社会福祉学科学生への各種支援

臨床心理学科

報告者 谷井 淳一

目標

将来、臨床心理士をめざしている学生のための、学部段階の基礎教育としての体制を充実させる。
一方で、「臨床心理学的な素養をもち、人間のこころの働きに理解のある一般社会人を養成する」という観点からの教育をも実現するための教育研究組織を整備する。

今年度の報告

1. 「観察法・実験法」の授業を新設した。4年生の卒業論文にも影響が見られ、観察や実験による卒業研究が増え、本学の卒業研究が今まで以上に充実した。
2. 「犯罪心理学」の授業を新設した。集中講義のため多くの受講者があった。
3. 「サイコドラマⅢ演習」が新設され授業が充実した。
4. アメリカのコンコーディア大学シカゴ校の教員との交流が始まり、2014年3月に本学からもシカゴ校への視察研修を実施した。
5. コンコーディア大学ニューヨーク校に今年度も2013年9月より、1人の学生が交換留学した。

今年度の評価

1. 観察法・実験法、犯罪心理学、サイコドラマⅢ演習など、新設した科目については、どれも学生の評判もよく、本学のカリキュラムが充実した。
2. コンコーディア大学ニューヨーク校との関係は引き続き親密なものになっている。新たに、コンコーディア大学シカゴ校との交流が始まり、今後の国際交流が期待できる。

来年度の計画

1. 新課程で新たに開設予定の「産業組織心理学」の授業を2014年度から先取り実施する予定である。
2. 1年生は新課程、2年生以上は旧課程のカリキュラムになるので、両者を調整しながら円滑に授業実施ができるように努める。
3. 海外研修について新学科体制での発展を検討しながら模索的に実施する。

大学院

報告者 福山和女研究科長、和田敏明社会福祉学専攻主任、白井幸子臨床心理学専攻主任

目標

総合人間学を基盤とした、生活及び心の問題に、専門的、包括的、総合的に対応できるための高度の社会福祉と臨床心理そして関連領域の知識と実践能力を備えた、専門職・研究者・管理職の養成をする。

今年度の報告

1) ルーテル学院大学院研究フォーラム開催

1. テーマ「実践と研究を繋ぐ効果的な研究デザインと研究方法とは？福祉・心理領域におけるコミュニケーション研究からの示唆」明治大学山口生史教授、西南学院大学文学部外国語学科清宮徹教授、介護コミュニケーション研究会、本学CCTC介護コミュニケーション研究会との協働
2. 社会福祉の現場でプログラムを計画、実施、評価に活用できるロジックモデルを学ぶ「特別セミナー」を海外からミシガン大学の吉浜美恵子教授を迎え開催した

2) 社会福祉学専攻（和田専攻主任）

1. 入学者は博士前期課程 8名、博士後期課程 1名であった。
2. 博士（社会福祉学）学位授与した者1名であった。
3. 修士論文提出1カ月前の仮提出制度が定着し、論文指導の強化で、優れた11修士論文の増加。
4. 認定社会福祉士認証・認定機構の規定「スーパーバイザー登録」に本学教員7名が承認された。
5. 社会福祉学専攻の認定社会福祉士研修認証科目は、現在16科目となった
6. 国内外から客員研究者2名の受け入れをし、共同研究を行った。

3) 臨床心理学専攻（白井専攻主任）

1. 院生数は1学年13名、2学年15名であった。
2. (財)日本臨床心理士資格認定協会より、過去6年間のカリキュラム、実習教育などが評価され第一種指定大学院として今後6年間の指定継続が承認された（2013（平成25）年4月1日～2019（平成31）年3月31日迄有効）。
3. 2012年度卒業生13名のうち、12名が(財)日本臨床心理士資格認定協会、「臨床心理士資格認定試験」に合格。合格率は過去最高の92%（全国平均の65%）。
4. 地域社会活動への参加：
 - 1) 三鷹市教育委員会のサポート・スタッフへの協力。
 - 2) 武蔵野市小学校児童の「発達検査」に教員・院生が、発達障害をもつ子どもたちへの援助に参加。
 - 3) サポート校への院生参加。
5. 東日本大震災救援活動への当大学院教員が臨床心理士として参加。大船渡保育園スタッフ・父兄・園児へのサポート、岩手県ボーイスカウトプログラム等。
6. 「臨床心理相談センター」（第一種指定大学院としての設置条件）の活動
 - ①地域社会向けの公開講座（うつ病について、発達障害について、人格適応論等の講演）を実施した。
 - ②うつ病の患者さんのための「リワークプログラム」（リハビリテーション・プログラム）を立ち上げ、うつ病などに悩む人への社会復帰の援助を開始した。
 - ③相談センターの専門相談員は院生を伴い、近隣のクリニックなどを尋ね、啓発に努めた。

今年度の評価

1) 社会福祉学専攻

1. 「認定社会福祉士」制度への対応を図り、大学院社会福祉学専攻の授業で「認定社会福祉士」の認証研修で可能な科目は全て認定された。
2. 認定社会福祉士認証・認定機構の規定による「スーパーバイザー登録」について、7名の本学教員が登録申請を行い、承認され、今後、大学院生や修了生が所属する職場をはじめ、社会福祉現場でスーパーバイザーとしてかかわる体制を整えた。
3. 社会福祉現場でプログラム計画・実施・評価に活用できる効果的ツールを学ぶセミナーを企画実施した。

2) 臨床心理学専攻

1. 大学院内・外での実習活動の強化、地域社会活動への参加を実施し、カリキュラムの充実を図った。
2. 大学院教員と臨床心理相談センター専門相談スタッフとの協働体制の充実を図った。
(面接技法、アセスメント、目標などの検討によるカウンセリング教育の充実化)

来年度の計画

1) 社会福祉学専攻

「認定社会福祉士」制度への科目の対応を引き続き行い、スーパーバイザーとして現場にかかわる体制について検討する。

2) 臨床心理学専攻

1. 相談センターの拡充・充実を図り、相談センターの機能を強化させる。
2. 海外からも講師を招き最新の精神心理療法を学ぶ機会を設ける(特にうつ病など)
3. 院生のための海外研修プログラムの充実を図る(米国の Chapel Hill などの)

日本ルーテル神学校

報告者 校長 江藤 直純

目標

1. 神学校改革の具体案をまとめ、理事会の了承を得て、2014年度からの体制を整える。
2. 牧師の継続教育や信徒教育のために、神学校への協力者の力を得て、神学校の下に牧会、霊性を中心にした研究・教育の機関の計画を練り、立ち上げる準備を整える。
3. 教員の世代交代をスムーズに進めるための準備を教会と交渉していく。
4. 宣教研修に赴く学生が例年より多い年となるので、指導牧師と連携をよくしてその研修が実りあるように努める。また教会実習、病院実習のいっそうの充実を期す。
5. 学生のリクルートを教会と連携して励み、次代の牧師養成に努める。

今年度の報告

1. 神学校改革

- ①前年度末に三者協議会に提出された報告書を基に、入学資格(大学卒業。大学との二重在籍の解消)、教育目標(福音宣教をすべての中心に据え、全人的な成長を図り、より伝道力を高めた牧師を養成する)、カリキュラム改正(必修を減らし、ルーテル教会の宣教により熟知し、実践力を高める訓練を増やすための科目新設。開講形態や授業時間数なども柔軟に工夫)、さらに、人事(将来的な教員配置計画)等、全般にわたる改革を行った。
- ②財政(教会からの支援金交渉が2016年までかかる見通し)は今後の課題とする。
- ③カリキュラム改正は、大学キリスト教学科専門科目として開講している神学校第一期の多くの科目は大学で旧カリキュラムがなくなるまでの3年間の移行期間はその形態を保たなければならないので、神学校の新しい形態へは3年をかけて順次変更していくことになる。
- ④牧師継続教育については、現行のもの(ルター研究所主催「牧師のためのルターセミナー」、神学校主催「教職神学セミナー」)以外は、新規に立ち上げる機関との連携を図って展開していくこととした。
- ⑤本格的な信徒教育の神学校での取り組みについては、2014年度中に新しい計画をまとめることとした。

2. 新機関の設置

- ①デールパストラルセンター(DPC)と名付ける新機関は2014年度に開設するところまで準備を進めた。
- ②初年度はプログラムを最小限に絞って堅実なスタートを切ることとした。

3. 教員の交代

- ①2013年度は、それまで夏の集中講義方式で1科目だけ教えてもらっていた非常勤講師に東京の教会に転任してもらい、近い将来大学専任教員・神学校兼務となる含みで、4月からは教会兼務の神学校専任教員に就任してもらった。初年度は担当科目こそ少ないが、漸進的に増やしていく方針である。
- ②大学専任教員・神学校兼務の教員の1名が2年後に定年を迎えるので、そのための人事計画を教授会、理事会、教会側との協議会で詰めていっている。
- ③アメリカの教会から派遣されている宣教師である教員1名が8月に退職・帰国した。しかし、大学臨床心理学科・同大学院教員のもう一人のアメリカ人宣教師教員に、2014年度から完全に神学

校に復帰してもらうこととし、今年度は移行期間とした。

- ④ 2014年度は、大学発令・神学校兼務の邦人教員（専任）3名、同特別契約邦人教員1名、大学発令・神学校兼務のアメリカ人宣教師教員2名、神学校専任・教会担当牧師3名、大学・神学校チャプレン1名の計10名で神学教育に臨む体制を整えた。
- ⑤ 将来の神学教師候補者の米国留学が2013年8月から始まった。

4. 宣教研修等

- ① 2013年度は、再履修の者を含め5名が研修に赴いた。事前の宣教研修指導者チーム研修会（6月）、現地での中間評価会（10月）、最終評価会（1月）および毎月の指導牧師および研修生と神学校の実習担当教員の間での緻密な連絡により、7ヶ月にわたる宣教研修は有意義なものとなった。また全員修了と評価された。
また、宣教研修に準じた特別な訓練を受けた学生もよい評価をもって研修を終えた。
- ② 2014年度の宣教研修生1名の研修先も3月に決まった。
- ③ 日本福音ルーテル教会神学教育委員会からの委嘱による宣教研修指導者6名の内2名が6年任期満了等のため退き、2名が新たに選出された。
- ④ 年間を通しての教会実習、2年次10週間の病院実習も実り多い実習となった。
- ⑤ 宣教研修期間中、神学生寮の居住者が半減したが、3名のスピリチュアルアドバイザー（SA）の関わりや寮外生の熱心な参加もあって、共同体生活は維持継続された。

5. リクルート

- ① 2013年度は1名だけの4年生がさらなる研鑽の必要を感じて留年することとなったため、1950年ルーテル神学校再開以来初めて卒業生がない年となった。
- ② しかしながら、2014年度入学を志願する者が各地の教会から送り出されて、事前の指導も功を奏し、入学試験に全員合格した。その結果、2014年度新入生は4名（20代3名、40代1名、全員男性）、4学年で14名となることとなった。
- ③ 恒例の「神学校の夕べ」も卒業生による説教はできなかったが、「献身の祈りの夕べ」として、参会者だけでなく全国の教会で献身者のことを覚えて祈る礼拝ができた。

6. 校長の交代

- ① 1期4年の校長であるが、過去3期12年間江藤教授が校長を続けて来た。2013年12月の神学校教授会、理事会で次期校長に石居基夫教授が選考された。

今年度の評価

1. 神学校改革

- ① 学内、教会との協議を重ねて一定の形をとるに至った。2014年度から改めるところを改めた新しいスタートを切ることができる。
- ② しかし、大学との関係で旧カリキュラムが3年間存続することとの連動で、神学校の開講形態や科目の増減はあと3年待たなければならない。この期間に漸進的に改革を進めていく。
- ③ 改革の中で財政上の改革は、教会からの支援金を含め、現時点では未確定のことがいくつもある以上、先延ばしをせざるを得なかった。

2. 新機関設立

- ① 教職の継続教育や信徒教育を神学校の現有勢力では十分にできない以上、神学校の協力者たちの力を結集し、実践神学に重きをおいた新機関「デールパストラルセンター（DPC）」を1年あまりの協議を重ねる中で、発足に漕ぎ付けることができたことは成果である。

②初年度2014年度は助走期間として慎重な滑り出しをすることが計画されているし、それが望ましい。

3. 教員の世代交代

①引退を控えた教員の後任については、一人が教会を担当しながら神学校の専任教員になるという形で初年度を滑り出したことは世代交代の第一歩を踏み出したことになる。また2014-15年度も漸進的に神学校への関わりを深めていく準備もできたことはひと安心である。

②この期間に近い将来の教会から学院への移籍（招聘）が実現するよう、さらに教会側と交渉を続けなければならない。

③もうひとりの候補者の米国留学が実現し、博士課程の学びが順調に推移していることは喜ばしいことである。

4. 宣教研修等

①宣教研修指導者の選考（研修先の所属教区、指導者の任期）などで、神学教育委員会との合意で見直しの作業が始まったことは改善への第一歩である。

5. リクルート

①一度に4名の献身者が与えられたことは、教会の側の勧めもあつてのことであり、引き続き教会との連携の中で献身の呼び掛けをしていく。

②神学校による教会の青少年のプログラムへの関わりが実を結んできた面もあり、喜ぶたい。

6. 校長の交代

①神学校改革、DPC設置などの新しい動きが始動する時に、大きなビジョンをもった新しいリーダーが与えられたことは、神学校の今後のために望ましく、時宜に合ったことであった。

②学内も新校長を中心に結束していくし、教会との良好な関係も期待できる。

来年度の計画

1. 神学校改革の実践的展開と通常の教育の充実
2. 財政問題の検討（教会からの支援金協約の協議、学院内での財政計画など）
3. 専任教員招聘の交渉
4. DPCの堅実な立ち上げ
5. リクルートへの継続的な努力
6. 信徒教育プログラム（課程）の企画立案

教養部会

報告者 藤井 英一

目標

1. 本学の教養教育は、いのちについて深く学び、生きる力をつける教育を行う。カリキュラムは、生命、環境、コミュニケーションの3分野に分けて提供する。
2. 大学生としての基礎学力ならびに学問研究の基礎力を養成するとともに、大学での学習不適應者にも配慮した初年度教育プログラムを実施する。高校新卒者だけでなく社会人入学者の双方に配慮した学習環境の提供も重視する。
3. 学問研究の3つの基礎力、①適切な疑問をもつ力、②自分で考え、表現できる力、③発信する力、を習得させる。これらの力を養成するために、情報リテラシー教育を充実させる。

今年度の報告

1. 初年度教育の中心科目として、前期に「コミュニケーションの演習」を置き、大学の授業の特徴と講義の受け方、レポート作成法、日本語文章表現力の演習、KJ法によるグループ討議とプレゼンテーション等を実施した。後期の「コミュニケーションの理論」では社会におけるコミュニケーションのあり方や重要性を教養教員と3学科の教員とが協同して講義を行い、理解を深めた。
2. コンピュータ演習・情報リテラシー教育、英語教育では、技能や学力レベル別に3クラスに分けて授業を実施し効果を上げた。さらに、視覚、聴覚、ならびに身体障害学生については、講義のプレゼン法、資料配布、補講等で特別に対応した。視覚障害者の筆記試験はPCによる受験を実施した。
3. 今年度は、卒業年次の学生が教養科目を多く受講する傾向に合ったが、全般的に意欲的な学習態度が目立っていた。

今年度の評価

1. コミュニケーション科目を中心とした初年度教育において、学生たちの読解力、文章作成能力の向上が見られ、全般的に評価できる。
2. 視覚障害者向けの授業支援については、講義前に講義資料の文書ファイルをメールで送ったり、レポートをPC文書で提出させたりしたが、効果的であった。視覚障害者用PCを使った筆記試験はトラブルなく実施でき、点字答案の墨字化作業が不要なこともあり、今後も続けてよい方式と考えられる。
3. 初年度教育のいくつかのプログラムは、少人数クラスに分けることによって、より大きな効果が見られたので、これを継続するとよいと考える。今後は、担当教員の負担の軽減のために、非常勤講師やTA等による教員の増員の検討も必要だろう。

来年度の計画

1. 一学科体制に合わせて、新1年生のカリキュラムの見直しを計った。必修の新科目として「総合人間学」、「聖書を読む」、「社会福祉原論Ⅰ」を増やした。なお、「総合人間学」は人間を自然科学、人文科学、社会科学の各方面から総合的に学ぶ科目であり、教養科目の根幹に位置づける科目とする。
2. コミュニケーション科目を中心とした初年度教育の充実を引き続き行う。
3. 教養科目を幅広く履修させる方策について、時間割編成と履修指導の両面から検討を行う。
4. 定期的に教養部会を開催し、学生動向の情報を共有しながら、学生の気質、学力、年齢層の変化に対応した、より効果的な教養教育を検討、推進する。

チャプレン報告

報告者 河田 優

目標

1. 聖書を土台とする建学の精神に基づいたキリスト教教育を推進する。
2. 全学生、教職員のキャンパスライフの中心として学内での礼拝を充実させる。
3. キャンパスミッションを展開し、学校と教会の懸け橋となる。

今年度の報告

1. 授業期間中は二時間目終了後にチャペルでの礼拝を継続して行った。年間153回、出席総人数7353人。平均礼拝出席者数48.06人。
2. 入学式、卒業式などの式典もこれまで通り礼拝形式として行った。またキャンパスクリスマス礼拝をはじめ、召天者記念礼拝、宗教改革記念礼拝など時を記念しての特別礼拝を行った。また水曜日朝に朝の祈り会を行い、金曜日の夕べには英語礼拝やテゼの祈り会などを行った。
3. 近隣教会の牧師や信徒を招き、交流会を行った。互いの情報交換を行い、親睦を深めた。また日本福音ルーテル三鷹教会とはスタンドグラス奉献の祈りとクリスマスイブキャンドル礼拝を合同で行った。
4. チャペルの正面に永遠に至る命を表すスタンドグラス「水の流れ」を設置した。またパイプオルガン設置に向けての話しあいを続けた。
5. 自然の中でサマーキャンプや祈り会を行い、神様が与えられる自然の豊かさと、命の大切さを分かち合った。
6. 聖歌隊やハンドベルクワイアの活動にチャプレンも関わり、教会や施設での奉仕やコンサートを行った。音楽を通して神様を讃美し、また神様からのメッセージを受け取った。
7. FD研修会を担当し、キリスト教に基づく建学の精神、ミッションステートメントの研修を全教職員を対象として行った。また、チャプレンスタッフやオルガニスト、聖歌隊員、ハンドベルクワイアなど宗教活動における奉仕者にも、キリスト教に基づく研修を行った。
8. 学生相談部門の一員として、相談に来る学生とキリスト教のこと等、様々な悩みを分かち合った。
9. 東日本大震災後3年にわたり、復興支援チームの一員として、ルーテル教会を始めとして他団体との協力の内に、学生たちと被災地での復興支援活動を続けた。

今年度の評価

1. 毎日行われている礼拝出席者数が減少した。教職員のメッセージ回数を増やすとか、音楽サークルの担当する音楽礼拝なども行ったがあまり改善されなかった。原因としてインターンに出かけた神学生たちが例年より多かったこと、編入学の年長者が実習などで忙しくなったこと等が考えられる。
2. 聖歌隊やハンドベルクワイア・ラウスアンジェリカは、学校直属のサークルとして、施設や保育園、教会など地域からの奉仕依頼、コンサート依頼が増えている。特に年度最後のジョイントコンサートでは素晴らしい演奏と歌を聞かせ、OB・OGや教会関係者、保護者の方々など多くの方が聴きに來られた。今年も大盛況であった。
3. ルーテル学院学生とルーテル教会青年が互いの行事や礼拝に参加することが増えて、結びつきが強くなった。キリスト教を知る上でも、キリスト者の生き方を見るうえでも、学生たちにとって良い影響が与えられている。
4. 多くの団体が東日本大震災からの復興支援活動を終えていく中で、今年度も学生と共に活動を続けてきた。今こそ孤立させてはいけない被災地の中で、たくさんのお会いがあり、援助職として立つことを決心する学生たちにとっては良い学びとなった。
5. 毎曜日の一時間目をオフィスアワーとして研究室を開けることにより、部屋を訪ねてくる学生と個人的な話をしたり、一緒に祈ることが増えた。

来年度の計画

1. 大学の変革の大切な時期に入らる中で、建学の精神に現される本学のミッションをなお一層明確に示していく。専門的な学びの基としてのキリスト教を学生たちに伝える。そのために日々の礼拝の充実させていく。
2. 学生たちは多くの悩みを抱えている。チャプレンとして祈りの中で悩みを分かち合うために、オフィスアワーの時間を利用してもらえるよう呼びかける。
3. 信仰に向かう学生たちがスムーズに教会と結びつくように、近隣の教会と情報を交換し合う。また交わりを増やすことによって信頼を深めていく。またルーテル教会（JELC三鷹教会や教会青年の集い）と合同礼拝を含めたプログラムを行う。

戦略企画委員会

報告者 和田 敏明

目標

1. 大学の基盤強化、改善のための方策を提案し実施を図る。

今年度の報告

1. 2014年度から、大学が一学科5コース制に移行する新たな段階にふさわしい取組を多側面から分析を加え検討を行い提案し実施した。特に学生確保の取組みに重点を置き、オープンキャンパスの強化(1年間の計画的実施、内容の工夫、在学生の活用、広報の強化)・高校訪問の強化(新しい視点での訪問重点校を抽出し実施)、指定校強化、広報戦略の強化(教学の改革とキャンパス整備の両面)、等を検討提案し実施に努めた
2. 大学入学者の出身校、入試種類別等2013年度入学者の傾向分析を行った

今年度の評価

1. 教職員、各委員会の協力により提案が具体的に検討され実行された。
2. 学生確保に重点的に取り組み、特に、オープンキャンパスへの学生参加は昨年を上回り、新入生の定員確保ができた。
3. 大学改革に沿ったオープンキャンパスの新たな実施方法、高校訪問の強化、広報戦略等の検討を行った。
4. 「未来経営戦略推進経費」は広報費の強化など有効に活用した。

来年度の計画

2009年度より中長期の大学のあり方検討に並行して、大学が取り組むべき課題について実務を担当する委員会や学科を超えた立場から検討し、提案する役割を担ってきた。戦略に基づく学生確保策、オープンキャンパス、高校訪問、入学者アンケート、受験者アンケート、キャリアアップ奨学金、入試方法、退学者対策、就職支援、広報戦略、予算確保、補助金確保等である。

戦略企画委員会は「近未来検討委員会」との連携のもとに、実務の委員会とは別の立場で、提案型で検討を行ってきたが、「近未来検討委員会」が終了し、教学改革が新しい段階を迎え、1学科制に移行した事で、本委員会は2013年度末で役割を終えた。

広報委員会

報告者 福島 喜代子

目標

1. HP の充実とリニューアル…3 学科は 4 年間残るので見せ方を工夫する。また、最近利用者の多いスマートフォン対応としていく。
2. 地域の焦点化・・・地域を絞り込んだ高校訪問、進学相談会、広告掲出を実施する。
3. 大学案内の改訂（1 学科 5 コース制へ）。
4. 1 学科 5 コース制 紹介ミニパンフ作成
5. 社会人、編入学生確保のため、地域広告に力をいれるとともに社会人向け奨学金も見直す。

今年度の報告

1. 資料請求者数については、5287 人→7440 人と大幅に増加した。
2. オープンキャンパス参加者数も昨年より増加して 712→733 名となり、ここ 10 年では最多である。高校生のための体験講座も夏と秋は全コースの講座を提供した。出席者数も 65 人→86 人となった。
3. 大学案内については、1 学科 5 コース制に構成を変更し、届出受理までと届出後を分けて印刷対応した。請求者数増で年度末に在庫なくなる可能性もある。
4. HP も 3 学科を残しつつ、1 学科 5 コースを前面に出したデザインにリニューアル。トップページはスマートフォン対応とし、別に業者委託でスマートフォン専用サイトも立ち上げた。
5. 多摩地区や 2 3 区内実績校を中心に教職員で高校訪問をし、1 学科 5 コース制について説明した。指定校については、関係の深い熊本、新潟、静岡にガイダンスと併せて訪問した。
6. その他 1 学科 5 コース制周知のため以下の取り組みをした。
 - ・ 5 コースの特徴を教職員誰もが統一的に説明できるようなパワーポイント資料を作成
 - ・ 受験生、高校教員用に 5 コースの特徴や取得可能資格が一目でわかるパンフレットを作成
 - ・ 学生の様子が見える親しみやすいサブパンフを作成
 - ・ ラッピングバス、神大角信号の看板をリニューアル
7. 社会人、編入学生については奨学金の充実を提案したが実現せず、リビング紙等で広報した。

今年度の評価

1. 資料請求者の大幅増は、高校生にスマートフォンの普及が進み気軽に資料請求がしやすくなったことや、子ども支援コースを設置したことによる保育系分野等志望者からの請求者が増えたことが要因と考えられる。
2. 資料請求者数やオープンキャンパス、体験講座出席者数の増が志願者数の増につながっていない。出願者全員がオープンキャンパスに参加することが前提の A0 入試までは、昨年を大きく上回る参加者がいたが、推薦入試以降は昨年並みか減少している。
3. HP は、大学案内と並んで進路選択にあたり重要度が増しており、内容も充実させてきている。本学スマートフォンサイトからの OC、体験講座の予約もあり、効果が表れている。
4. 情報を発信しているアサヒコムサイトでは、5 月位まではクリック数上位に位置していたが、夏以降、他大学や専門学校等が力を入れてきたのか、ランクを下げている。大学周知のため引き続き力を入れていく。

来年度の計画

2014 年度は、1 学科 5 コース制が開設され、関係者に更に周知できるよう広報活動を行い、例年どおり定員の 1.2 倍の入学者の確保を目指したい。予算規模、教職員数の現状をふまえ、受験生層と地域を焦点化した広報を継続する。志願者の減少している社会人、大学院関係の広報のあり方について検討していく。

1. HP の充実…5 コース制開設に伴う内容の見直しと、現行 3 学科との見せ方のバランスをとる。
2. 地域の焦点化…地域を絞り込んだ高校訪問、進学相談会、広告掲出を実施する。
3. 志願者の減少している社会人、編入学、大学院関係の広報を強化する。

入試委員会

報告者 加藤 純

目標

1. 本学の教育機会を十分に活かせる資質を備えた受験生を得られるようにする。
2. 1学科5コース制に改編されることに合わせて、出願方法や選抜方法などを適切に変更する。
3. 社会人、留学生、児童養護施設出身者、大震災被災者、障がいをもつ受験生などに平等な受験機会を保障する。

今年度の報告

1. センター入試の共同実施校が変更となり、初めて日本獣医生命科学大学と共同実施した。
2. 学科改編に合わせて1学科5コースとして入試を実施した。5コースの中からの選択は、出願時に第2希望まで記すか、入学後に選択するか記す欄を作った。従来の3学科別はなく新しい1学科全体で合否を判定するように変更した。
3. AO入試、推薦入試、一般A日程・B日程・後期日程、3月入試、社会人／編入、留学生、帰国生徒入試、センター利用入試、大学院入試など、昨年の実績を踏まえて実施した。
4. センター利用入試を2月上旬／中旬／下旬／3月上旬の4期実施した。
5. 一般入試に関しては、前年度導入したS日程を本年度も継続した。A日程とB日程を2月上旬に2日続けて実施するのではなく、B日程を2月中旬に変更した。
6. 大学院入試では、社会福祉学専攻の社会人・管理職・留学生のみを対象に第3期入試を実施した。
7. 出題ミスがないように複数者によるチェック体制を維持したことに加え、修正箇所確認表を作り修正漏れがないように校正を進めるようにした。

今年度の評価

1. AO入試の受験者が増加した。
2. 推薦入試や一般入試の受験者は昨年よりわずかに減少したが、手続き率は高く、手続き後の辞退者は少なかった。受験校を絞る傾向の現れと思われる。1学科5コースでの入試実施や合否判定も順調に進められた。
3. 1年次入学生は学科として定員に達する手続き者を得られた。5コース別の希望者人数もおおよそバランスが良かった。
4. 編入受験者は定員に達しなかった。キャリアアップ奨学金の改定の影響が考えられる。
5. センター入試は、日本獣医生命科学大学の教職員が的確に運営してくださり支障なく実施できた。
6. 入試の回数が増えたことと、入試の種別が増えたことにより、準備事務が複雑になっている。
7. 児童福祉給付奨学金、家族入学金免除奨学金、特待留学生制度も該当者がおり、採用を決定した。

来年度の計画

1. 入試方式は今年度の入試方式をおおよそ踏襲する。
2. 来年度も、社会福祉学専攻大学院は3期入試を社会人・管理職・留学生対象に3月に実施する。
3. センター入試を引き続き、日本獣医生命科学大学と共同開催する。
4. 入試の種別が増えて事務作業が複雑になっている。受験生を確保するために入試を増やすことと、ミスが起きない体制で臨めるようにすることのバランスを検討して、整理する必要がある。

学生サポート委員会 福利厚生部門

報告者 原島 博・篠宮 誠

目標

1. 学生会執行部の組織強化及び公認クラブ等の課外諸活動の更なる活性化を目的に、諸団体に対する活動支援を行う。
2. DV・H I V・ドラッグ等の課題も含め、広義的な「健康教育」の位置付けに基づき啓発教育活動を展開して行く。
3. キャンパス全面禁煙化及び学園通り禁煙化の制定に伴い、地域住民に配慮した定期巡回を継続的に実施して行く。
4. キャンパスの福利厚生施設及び諸制度を充実させ、安心安全で有益な環境整備を行う。

今年度の報告

1. 課外諸活動の活性化を目的に、学生会の体制及び運営強化を行った。
2. 新学期オリエンテーションに於いて上級生を対象にしたデートDVのプログラム、新入生については「喫煙による健康被害」に関するプログラムを開催した。
3. 指定区域での全面禁煙化の環境保持及び地域住民への配慮を目的に、継続的な学内外の定期巡回を全職員組織にて実施した。
4. 学生生活に密接に関係する奨学金制度の充実化に向けた再検討を進めた。また、キャンパス全体の教育環境の整備及び改善化に向けた議論を進めた。

今年度の評価

1. 学生会執行部との月1回開催される学生連絡協議会を始め、多くの検討機会を経ることで課題の整理と今後の強化すべき方向性について確認した。
2. 各専門家を招いての参画型プログラムを通して、根本的なDVや喫煙に関する知識を習得することができ、併せて大きな意識改善が図られた。
3. 指定区域での全面禁煙化も遵守されており、定期巡回を通して学外での喫煙学生に対する個別指導も行われている。また、近隣住民との交流機会にもなり、地域との繋がりを更に深める好機となっている。

来年度の計画

1. 学科再編に伴い申請対象者の拡大と有効性を高めることを目的に、学内奨学金制度の再構築を行う。
2. 大学生を取り巻く「喫煙・アルコール・ドラッグ」等の重要課題に関し、共通する「依存」に焦点を当てた健康教育活動を更に展開させて行く。また、DV・H I V等の課題についても、知識の普及と理解の向上を目的にした啓発教育活動を更に展開して行く。
3. 当該年度中の完成を目的にキャンパス再開発計画を実現化させ、キャンパスに集う構成員（在学生・教員・職員・来校者 他）にとつて、安心安全で豊かな教育環境を構築させる。

学生サポート委員会 学生相談部門

報告者 丸山 晋・篠宮 誠

目標

1. 学生相談室・健康管理室・学生支援センターの協働支援体制を軸にし、各学科と連携を図りながら在学生在が抱える諸問題の早期発見と早期対応を行う。
2. 多様化する課題及び学生ニーズへの早期介入と個別対応により、特に中途退学者を減少させる。

今年度の報告

1. 各学科による新入生を対象にした個別面接プログラムと連携し、課題が確認された新入生の情報共有と共に学生相談室を紹介する等の早期介入と対応が図れた。
2. 週3日の相談担当者（カウンセラー）の在室により、予約制のみならず予約なしに相談できる体制となっている。
3. 相談対応だけでなく、「映画を観る会」等のミニプログラムも積極的に開催した。
4. 新入生及び保護者を対象にした「入学前支援プログラム」、復学予定者を対象にした「復学支援プログラム」を開催した。

今年度の評価

1. 各学科による新入生を対象にした個別面接とも連携し、新入生の抱える諸課題の早期発見と共に必要な早期介入と対応が図れた。
2. 学生相談室の定期的な会議に於ける情報共有とケース・スタディを通して、然るべき対応方法の再確認を行うとともに、常に適時適切な対応が可能となっている。
3. 様々なプログラム（オープンルーム・映画を観る会・ミニ講座 他）も積極的に開催したことにより、学生相談室の周知が進み利用学生が増加した。
4. 新入生及び保護者を対象にした「入学前支援プログラム」を通して、大きな課題を抱きながらも順調に新学期をスタートすることができた。
また、復学予定者を対象にした「復学支援プログラム」も同様に、休学期間のブランクから生じる大きな不安を払拭することができ、新入生と同様に順調に復学をすることができた。

来年度の計画

1. 学生相談室及び健康管理室との一体化の可能性を検討し、場所も含めた有益性を更に高める。
2. 休学及び中途退学者の増加を防ぐために、その意思表示をした学生に対する学生相談室としての介入方法と範囲を明確にし、それを相談室が担うべき重要機能及びシステムのひとつとして整備・定着させる。
3. 入学前支援プログラム及び復学支援プログラムを更に充実させ、相談室の重要機能の一つとして定着させる。

学生サポート委員会 就職進路支援部門

報告者 田副 真美

目標

キャリアデザインの方法や実社会における職業について学び、学生の職業意識・勤労観を育むことを目的とする。就職支援をさらにキャリア形成支援に拡大する。

1. 個人への支援

- ・入学時から学生が、充実した学生生活を送れるように支援する。
- ・自己理解を深められるようにする。
- ・コミュニケーション能力等の基礎スキルの向上を支援する。
- ・就職活動への取り組み姿勢の向上を支援する。

2. 就職進路に関する支援

- ・学部教育の中にキャリア支援・キャリア教育の要素を統合する。
- ・障がいのある学生への支援に努める。
- ・職業観・勤労観の醸成、全般的な意欲の向上が図れるようにする。
- ・業界・企業理解を深められるように支援する。
- ・インターンシップへの参加率の向上を図る。

今年度の報告

就職進路支援部門では、キャリアデザイン講座、キャリアガイダンス、個別面接を3つの柱とし、学生の支援をしている。

1. キャリアデザイン講座Ⅰ・Ⅱ

臨床心理学科の2、3年次に履修する必須科目とした。

外部講師による講義では、グループディスカッションなどを通し自己理解を深め、コミュニケーション能力を培うことを支援した。また、エントリーシートの書き方や面接など具体的な就職活動に関する具体的、実践的なスキルを身につけることを支援した。

2. キャリアガイダンス

今年度、新たに「卒業生を招いてのブース型相談会」、「障がい学生対象就職ガイダンス」「就活ワークショップ」を実施した。学部1年生には、自身のライフスタイルについて考えてもらい、2年生には、自分と社会のつながりに関心を深め、社会に出る意味を考察してもらった。就職・進学への動機づけを行う中で、3年生には具体的な就活のスキル（履歴書の書き方、面接）を身につけ、4年生に対しては、できるだけ早期の内定を目指していくことを支援した。

また、障がいのある学生の個別的な就職活動の支援を行った。

3. 個別面接

福祉分野では、専門の教員による個別面接を行い、内定までの支援を行った。進路変更や就職活動で内定がもらえない学生に対しては、CDA（キャリア・デベロップメント・アドバイザー）の資格を有する職員を中心に心理的援助含めたキャリアカウンセリングを実施した。

また、昨年に引き続き、全学科で1年生の全員への個別面接を行った。臨床心理学科では、3年生の個別面接を教員と就職支援部門の職員とともに実施した。

今年度の評価

キャリアデザイン講座においては、受講者に対して実施したアンケート調査では、理解度、有用性などすべての項目において 95 パーセントを超える評価であった。しかし理解した内容を、エントリーシートに反映させることができない学生が多いことが分かった。

「卒業生を招いてのブース型相談会」では、60 名ほどの参加者があった。

今年度は、昨年度と比較して就職進学率が前年を下回ることが分かった。その要因として、進路変更や就職活動を始める時期が遅かったことや、学生のコミュニケーションスキルの不足などが挙げられた。一方、公務員や一般企業就職の希望者が少しずつ増えており、企業の内定率が例年より高かった（昨年度は 6 名、今年度は 9 名）。

来年度の計画

- ・今年度の就職・進路状況を多角的に分析し、検討する。
- ・座学による講義の理解度を上げるため、レジュメや講義方法の工夫をする。
- ・コース選択で入学した新 1 年生は、これまでよりも一層、出口の明確化と成果が求められるため、各コースの進路情報を就職支援部門が中心となって一括管理する体制をとる。
- ・引き続き、今年度の就職進路体制（キャリアデザイン講座、キャリアガイダンス、個別面接）を継続し、検討を重ねていく。

寮務委員会

報告者 河田 優・篠宮 誠

目標

1. 教育厚生施設として学生寮を位置づけ、寮生相互の交わりと規律ある共同生活を通して、自立した精神と社会性を醸成する。
2. 安心安全な生活環境を保持し、豊かで有益な共同生活が送れるよう管理運営に努める。

今年度の報告

1. 全寮生を対象にしたガイダンスを4月に開催、学生寮の設置目的及び注意事項等に関する諸説明を行った。
2. 全寮生を対象にした避難訓練及び消火訓練を4月に実施した。
3. 寮生と大学関係者（寮アドバイザー・学生支援センター・総務管理センター・寮母）による寮連絡協議会を定期的に開催した。

今年度の評価

1. 寮生一人ひとりが学生寮管理規程を遵守し、日々の安全と美化に努めると共に自律性を持った共同生活を送ることができた。
2. 寮アドバイザーを中心に共同生活の中で生じる様々な課題に対し、適宜、個別ニーズに対応した然るべき対応・対策が図られた。
3. 居住部屋が構内にあることから、寮生にとっては課外諸活動・アルバイト・学習等に積極的に取り組み、限られた時間を効果的に活用している。

来年度の計画

1. 教育厚生施設として、更に安心安全な学生寮にするための取り組みを継続的に実施して行く。
2. 寮生の健康管理に注意し、特に偏食傾向になる食生活指導について健康管理室と連携し管理・指導を行う。
3. 寮連絡協議会の場を継続的に持ち、情報共有を密に行うことで諸課題の早期発見と早期解決に努める。

オリエンテーション・フォーラム委員会

報告者 加藤 純・篠宮 誠

目標

1. 新入生に「建学の精神」に触れてもらい、キリスト教に根ざした本学の教育理念等の理解を深めてもらう。
2. 新入生同士・教職員及び学生委員（上級生）との出会いの場とする。
3. 全ての新入生が自然と抱く不安や疑問を可能な限り払拭して、前向きな意欲と共に新学期が開始できるような有益な初期導入教育の一環とする。

今年度の報告

1. 大学からバスを利用して移動し、自然豊かなレクリエーション施設（神奈川県：相模湖プレジャーホレスト）に於いて終日に渡り開催した。
2. 障がいのある新入生及びメンタル的課題を抱える新入生についても、事前の情報把握と個別ケアにより問題なく参加することができた。

今年度の評価

1. 新たに大学生活を始める新入生に対し、長い歴史と共に継承・実践してきた「建学の精神」に基づく教育理念の理解を深めてもらうことができた。
2. 新入生同士はもちろん、教職員や上級生委員との全人格的出会いと語りを通して、緊張と不安から開放され、これから始まる大学生活に対する前向きな意欲が芽生えた。
3. ボランティアの上級生委員が企画及び運営の全てを担うことにより、協調性や運営スキルの醸成にも寄与している。

来年度の計画

1. 来年度も引き続き自然豊かなレクリエーション施設（神奈川県：相模湖プレジャーホレスト）に於いて終日に渡り開催する予定としている。

情報システム管理委員会

報告者 藤井英一

目標

1. コンピュータシステムがスムーズに運行するように維持・管理を行う。そのために、老朽化した情報通信基盤（インターネット環境）を整備し、学内情報通信環境の安定性と信頼性を高める。
2. 情報端末機器の運用管理、教育情報ネットワークの維持管理の専門職員の採用を実現させる。教育用 PC のメンテナンスについては、学生アルバイトを積極的に活用し、経費削減を図る。
3. 情報システム管理委員会は、情報システムや情報機器のトラブルへ迅速に対応するために、メールや学内 BBS を有効活用して情報収集や情報発信につとめる。

年度の報告

1. 8～9月を利用して、学内 LAN システムの基幹部分のネットワーク機器を交換し、情報ネットワークシステムの安定化を計った。さらに学内ネットワークへの不正アクセスを防止するために Mac アドレスによるアクセス制限を新たに開始した。
2. 授業用ノート PC の老朽化に伴い、昨年3月にハードディスクを SSD に交換しシステムを再インストールしたが、前期のコンピュータ関連授業で快適に操作できるレベルに回復した。これらの PC は、OS を Windows 7 以降に更新すれば、数年間は利用できると思われる。
3. 9月より職員用ならびに講義用ノート PC を新機種に交換したが、トラブルが減り、作業効率や PC 演習の授業環境の向上が見られた。

今年度の評価

1. ルーターやスイッチ類の交換により基幹ネットワークの安定性が復活した。
2. 昨年度と同様、LAN システムの運用管理は兼任の学内スタッフにより運用されており、今年度のネットワーク機器の交換によりシステムトラブルが減少したとは言え、端末マシンのトラブルには迅速な対応ができない状況である。情報システム管理専門の担当職員の雇用、さらに学内 LAN の運用管理のアウトソーシングの導入を考えるべきである。
3. なお、学部ならびに院生用の自習用 PC については、新型 PC へ交換したために、アクセススピードと信頼性の著しい向上がみられ、学生たちに好評であった。

来年度の計画

1. 学内 LAN への不正アクセス防止、ウイルス対策を強化し、重要データの保護と個人情報の漏洩防止のシステム環境を整備する。
2. コンピュータシステムがスムーズに運行するように維持・管理を行う。学内 LAN およびインターネット環境、ならびに業務用 PC および教育用 PC の日常的な点検、トラブル対応を行う。
3. アウトソーシングにより担当教職員の負担軽減を計る。教育用 PC のメンテナンスについては、学生アルバイトを積極的に活用し、経費削減を図る。
4. 情報システム管理委員会は、情報システムや情報機器のトラブルへ迅速に対応するために、メールや学内 BBS を有効活用して情報収集や情報発信につとめる。
5. 情報端末機器の運用管理、教育情報ネットワークの維持管理の専門職員の採用を実現させるための議論を本格的に始める。

自己評価委員会

報告者 西原雄次郎

目標

1. 大学基準協会による大学評価結果の助言に対して対応し、各規定の整備等の改善に努める。
2. 当年度も委員会や学内の各セクションの自己評価報告を求め、これを公表する等の具体的な取組みを実施する。
3. 定期的に委員会を開催し、自己評価システムを定着させる。

今年度の報告

1. 今年度は、学部学科再編の取り組み、学内再開発の取り組みに重点を置いたこともあり、毎月の委員会開催の実施を完全に果たすことが出来なかった。
2. 指摘のあった各項目の規定の整備に努め、2014年7月までに改善報告書を提出するための準備を行った。
3. 授業評価については、評価項目についての見直しを行い、前期開講のすべての科目について学生による授業評価を行い、この結果を各担当教員に伝え、全体の講評をホームページ上で公表した。
4. 2012年度の『自己点検・評価報告書』を作成し、本学のホームページ上で公開した。

今年度の評価

1. 学部学科再編の取り組みや、学内再開発等について一応の方向性が見えた段階で再度定期的な委員会の開催を実現させたいと考えている。これが第一の反省点である。
2. 2012年度の『自己点検評価報告書』を本学のホームページ上に公開することが出来、また2013年度についても間もなく公開する予定である。
3. 大学基準協会からいただいた助言については、規程等の整備を終え、2013年度の決算や2014年度の大学案内等をそろえることにより、改善報告書を提出できる状況となった。
4. この助言でも、自己評価に基づく改革推進システムの定着を求められているため、この助言に従って学部学科の再編他の取組みに、全学一致して取り組んでいる。

来年度の計画

1. 各委員会や学内の各セクションの自己評価報告を求め、これを公表する等の具体的な取組みを継続して実施する。
2. 後期の授業評価を行い、これを授業の改善に生かせるよう、各教職員の一層の努力を求める。
3. 定期的に委員会を開催し、自己評価システムを定着させる。
4. 大学全体の自己点検評価の次年度分についても大学のホームページ上で公開する。
5. 2017年度の相互評価の申請に向けて準備を行う。

個人情報保護委員会

報告者 谷井 淳一

目標

1. 本学の個人情報管理状況について、日常的に自己点検を行う。
2. 個人情報保護の基本的な方法の確立と、個人情報管理状況の定着・継続に努める。

今年度の報告

1. 9月の教職員研修会にて、弁護士を講師に招き、特に判例における事例を含めて個人情報保護に関する研修会を実施した。
2. 学生が研究（例えばインタビュー研究など）で個人情報を扱う場合などに、教員が学生指導の際のマニュアルを作成した。そのマニュアルと同一内容のものを、今年度からのオリエンテーション時に新生に配布し、周知を図った。

今年度の評価

1. 弁護士を招いた研修において、最近の事例に基づき、詳しい内容の研修を実施し、個人情報保護の意識を高めることに役立った。
2. 学生に対する指導に関する個人情報保護の取り扱いについて、統一された見解で行っていなかったため、マニュアルを作成し指導の方針を作成したのは評価できる。

来年度の計画

1. 日ごろの業務の中で、個人情報保護の観点を怠らないよう注意喚起していく。
2. 課題として挙げられた点について、一つ一つ方向性をだしていくよう努める。

権利擁護委員会

報告者 福山 和女

目標

ハラスメントや権利侵害における相談を受け付け、一人ひとりが安心して学び・働けるキャンパスをつくることを目的とする。

今年度の報告

1. 規約の改正案として「ハラスメントの防止体制等に関する規程」が特別委員会にて慎重に討議を重ね、その改正案の検討を重ねた。条項等の最終確認を専門家に依頼した。本規定は、理事長を最高責任者として位置づけたこと、また、権利擁護委員会や相談担当者連絡会がハラスメント全般を包括的に取り組む機関として位置づけたことがその特徴である。本規定の改正案は教授会に提案し、協議を経て、理事会にて承認を受け、2014（平成 26）年 4 月から施行される。
2. 権利擁護委員会は、改訂版に基づき、広く教職員、学生等に配布するためのパンフレットを作製した。
3. 相談担当者連絡会は、相談者への対応マニュアルを作成した。
4. 本規定は、常時閲覧可能とするが、その規定をキャンパスガイドなどに掲載しないことを決定した。

今年度の評価

1. 権利擁護委員会、相談担当連絡会の機能や役割について明確に規定し、実施要項を明らかにした。
2. 権利擁護委員会、相談担当連絡会の責任について明確化できたことを評価したい。

来年度の計画

1. 新規定の内容、相談担当者連絡会ならびに権利擁護委員会の役割や機能についての周知のために研修会やワークショップを開く。
2. 教職員、学生に対して広く認識を求めるために、パンフレットにて周知を図る。
3. アンケート調査実施および研修会開催により、権利擁護、ハラスメントについて専門家から説明を受ける機会を設ける。

労働安全衛生委員会

報告者 高瀬 恵治

目標

1. 教職員の健康の保持増進対策を講じて実施する。
2. 教職員への健康障害の防止対策を明確にする。
3. 労働災害の原因や再発防止対策を周知徹底する。

今年度の報告

毎月、委員会を開催し、以下の事項を取り扱った。

1. 教職員健康診断の実施に関する事項
2. 産業医の木村医師と教職員の個別面談の実施
3. 職員時間外労働時間のチェックと必要に応じた業務調整の実施
4. 教職員の日頃の健康状態共有、対応策の検討（食生活、栄養バランスに関する情報提供）
5. 各執務室の安全・衛生の確認
6. インフルエンザ等感染症予防への注意喚起とインフルエンザ予防接種の実施

今年度の評価

1. 年 1 回の健康診断の時期にあわせてストレス調査を行い、医師等による面談の機会を設けるなど、対策を講じた。また、感染症予防について周知に努め、予防対策の一環として、校内各所の液体せっけん・消毒液の点検を委員会としても適宜実施することを確認した。
2. 猛暑に備えて夏前から熱中症対策の周知に努めた。
3. 乾燥時期には各執務室を中心に湿度計や加湿器の稼働を積極的に行い、教職員の健康維持に努めた。
4. 教職員を対象に学内でインフルエンザ予防接種を実施していることは、感染予防、健康保持に積極的に取り組んでいると評価できる。今年度も 2 回実施し、一人でも多くの教職員が接種できる機会を提供した。
5. 各執務室等に使い捨てマスクを設置し、感染防止に取り組んだ。

来年度の計画

1. 病気に対する正しい知識と予防についての情報発信、感染予防対策の検討
2. 産業医の木村医師と教職員の計画的面談の実施
3. 校舎の断熱及び防寒対策の検討

図書館

報告者 西原雄次郎（図書館長） 矢野麻子（図書館司書）

目標

2013年度初めにこの報告書で計画として上げていたのは以下の4点であった。これに具体的に取り組むことに加えて、新しい課題にも取り組む。

1. 震災後の諸工事の完了に合わせ、館内を利用しやすく整えること
2. オリエンテーション時の周知方法の工夫
3. データベース予算の図書館への移管
4. ラーニング commons の整備に関すること

今年度の報告

1. 『メリアン聖書』の発見

今年度最も大きな出来事は、昨年度の耐震補強等の工事の過程で、書庫4階に保管されていた未整理図書を順次整理する内に、1545年にマルティン・ルターが翻訳した旧新約聖書に、銅版画家マテウス・メリアンによる250枚の銅版画を入れて1630年に印刷された、通称『メリアン聖書』が「発見」されたことである。いつどの様にしてこの貴重な書籍が4階の書庫に運び込まれたのか、関係者に問い合わせたが詳細は未だわからないままであるが、専門家の「鑑定」によると貴重な書物であることが確認され、2014年3月に修復が完成した。

2. その他

- * 図書館新館1階をアクティブラーニングスペースとして模様替えした。新年度から利用を開始する。
- * 図書館サポーターを募集したところ3人の学生が応募し、2014年度から活躍してくれる予定である。
- * オリエンテーション時のグループを小さくし、館内での利用説明を分かりやすくすることに努めた。
- * 今年度も障害のある学生から利用希望の聴取を行い、出版社の協力も得てテキストデータによる基本図書の利用に協力した。
- * 学術雑誌のデータベースの活用も広がり、ルーテルリポジトリの利用も拡大されつつある。
- * 東京西地区大学図書館協議会の役員館として2013年度も役割を担った。
- * 前年度よりも若干利用者数は増えたが、在学生数の減少に伴い、年間の入館者数23,621人と低く推移した。ただ、年間学生一人あたり貸し出し数は20.7冊と、多くの学生に利用される図書館としての特徴が今年も維持されていると思われる。資産図書の累計は118,890冊となった。

今年度の評価

1. メリアン聖書の発見は大きな出来事であった。これの修復も無事終わることが出来た。保管方法等についても、専門家より詳細な説明を受けた。文化財としての貴重な資料を後世に伝えていく責任を痛感させられた。
2. 学生・院生の協力も得て新館1階をアクティブラーニングスペースに模様替えすることが出来た。
3. 3人の図書館サポーターが集まってきて、事前学習を行うことが出来た。次年度の活躍が期待できる。
4. 機関誌『ブーゲンハーゲン』も休まず第4号を発行でき、メリアン聖書発見の号外も発行できた。
5. 学部4年次生で、卒業年度の約10ヶ月間に138冊を借り出した学生が今年の最高利用冊数で、例年より10冊前後少なかったが、とても多くの図書を活用してくれていることを誇りたいと思う。

来年度の計画

1. 『メリアン聖書』の公開と、講演会を開催し、一般の方々にも展覧の機会を提供する。
2. アクティブラーニングスペースがアクティヴに活用されるよう広報に努める。
3. 学生・院生が図書館に親しみを感じ一層利用が増えるよう、震災以降減少している来館者の増加に努める。

研究倫理委員会

報告者 鈴木 浩

目標

1. 学生が論文作成のための基礎データを収集する調査のうち、人間に直接関連した調査（面談やアンケートによる意識調査など）をする際に、①調査そのものの倫理的妥当性、②個人情報の保護に十分な配慮が行われているかどうかを審査する。
2. 指導教員の指導が十分行き届くように、申請書は指導教員の事前チェックを受けた上で提出し、委員会による審査結果は指導教員経由で学生に伝える。

今年度の報告

1. 今年度は、5月末日、6月末日、10月末日、1月末日を締め切りとして、申請書を受け付け、審査を行った。申請書が多数なので、審査期間は各回とも1ヶ月をかけた。
2. 申請者は、5月が23名、6月が15名、10月が3名、1月が16名で、年間を通じて57名の申請者があった。
3. 1件ごとに3名の委員が審査を行い、全申請者の精査を各委員が行った後、その結果を持ち寄り、委員長が最終的判断を行い、各委員の了解を得た上で、審査結果を指導教員経由で申請者に通告した。

今年度の評価

1. 申請はほとんどが締め切り日までに提出されたが、様々な事情で数日遅れて提出されたものがあったが、個々の事情を個別に判断し、やむを得ない事情があると考えられる場合には受理した。
2. 書類の形式的不備を別にして、倫理上問題があると考えられる申請はなかった。
3. 形式上の不備があった申請書は、不備を正した後、再度提出させた。
4. 申請者の数が多いので、精査する際の各委員の負担は大きいですが、1ヶ月以内に審査を行い、結果を通知するという予定を守ることができた。
5. 申請書の形式上の不備が依然として目立つので、指導教員による事前のチェックの強化を引き続きお願いしていく。

来年度の計画

1. 申請書の提出期限は、規定どおり5月末、6月末、10月末、1月末とする。
2. 審査期間は1ヶ月とする。
3. 負担は大きいですが、審査の客観性を高めるため、各委員が別個に検討し、意見を持ち寄る現在の審査方法を継続していく。

ルター研究所

報告者 鈴木 浩

目標

1. マルティン・ルターの著作（ラテン語、ドイツ語）の日本語への翻訳
2. 内外のルターと宗教改革研究の紹介
3. 以上をふまえたルターの神学思想の研究とその発表（機関誌『ルター研究』）
4. ルター研究所の働きを広く学会・教会内外に知らせる『ルター新聞』の発行（年2回）
5. 公開講座（1. ルターの神学、2. ルターの生涯、3. ルターと聖書、4. ルーテル教会、5. ルター原典購読・ドイツ語、6. ルター原典購読・ラテン語）の開催
6. 上記目標の財政的基盤としての募金活動

今年度の報告

1. 公開講座：予定どおり実施した。
 - ①ルターの神学（担当、所長）：年度前期
 - ②ルターと生涯（担当、所長）：年度後期
 - ③ルター原典購読（ラテン語、担当、所長）前期・後期
2. 『ルター新聞』は4月号も10月号も予定どおり発行した。
3. 「牧師のためのルターセミナー」は「宗教改革500周年とわたしたち」をテーマに6月第一週の月曜日から水曜日にかけて予定どおり実施した。
4. 「秋の講演会」もセミナーでの発題をテーマに東京池袋教会で実施した。
5. セミナーの発題をまとめた『ルター研究』別冊第1巻を発行した。
6. 所長がルーテル側の委員をしている「教会一致に関するルーテル＝ローマ・カトリック委員会」が6月に『対決から交わりへ』（*From Conflict to Communion*）という共同文書を発表した。この文書の日本語訳をカトリックとルーテルのエキュメニズム委員会で行っている。
7. この委員会が初めて日本で開かれた。会場は京都の「パレスサイド・ホテル」で、毎日の礼拝は近くにある聖公会の聖アグネス教会をお借りした。

今年度の評価

1. 募金は2010年の開設25周年の勢いがまだ続いていて最終的（2014年4月）には150万円程度になるのではないかとと思われる。2010年以前の平均が年80万円程度だったことを考えると、大きな成果であると評価される。
2. 公開講座は、受講者はほぼ固定しているが、毎回10名以上の外部受講者を得ている。また、講師の都合で長く閉講していた『原典購読』（ドイツ語）が再度閉講となった。2014年から再開の予定。
3. 当初の予定どおりセミナーの内容をまとめた『ルター研究』別冊第1号を発行した。
4. 「ルター著作集第2集」が残り2巻（第1巻、第2巻）となった。

来年度の計画

1. 公開講座の開講
 - ①ルーテル教会（前期、担当、江藤所員）
 - ②ルターと聖書（後期、担当、所長）
 - ③ルター原典購読（ラテン語、通年、担当、所長）
 - ④ルター原典購読（ドイツ語、後期、担当、江口所員）
2. 「ルター新聞」の発行：4月、10月
3. 「牧師のためのルター・セミナー」
 - ①日程：6月2日（月）から4日（水）
 - ②会場：マホロバマインズ三浦
 - ③主題：「宗教改革500周年と私たち」……第二回
4. 「秋の講演会」
 - ①日程：未定
 - ②会場：未定
 - ③主題：「宗教改革500周年と私たち」……第二回
 - ④担当：所員
5. 『ルター研究』別冊第2巻の発行
6. 「宗教改革500周年」のための準備の継続

臨床心理相談センター

報告者 加藤 純

目標

1. 臨床心理士資格認定教会による第一種指定大学院の実習施設として臨床活動を活発にし、実践的な研修の充実を図る。
2. 地域近隣へのサービス活動を 2012 年度の実績を踏まえ継続し、さらに新たな試みも計画する。
3. 心理相談業務および院生指導を円滑に行うために施設を拡充する。

今年度の報告

1. 今年度の相談状況は、電話受付 217 件、面接相談 562 件（うち新規相談 48 件）だった。
2. 三鷹市教育委員会との提携により発達検査を 9 件実施した。他所からの依頼も含め、心理検査は 27 件実施した。
3. 実習指導は専任相談員 4 名があたり、個人スーパービジョン 529 回、勉強会形式のグループスーパービジョン 7 回を実施した。
4. 修了生のための卒後研修会を 33 回開催した。
5. うつ病復職支援リワークグループを実施し、広報活動にも努めた。
6. サイコドラマワークショップ 1 回（増野肇先生・前田ケイ先生）33 名参加、公開特別授業「薬に頼らぬうつ病治療：石塚幸雄先生」73 名参加で実施した。
7. オープンハウスを 4 回実施し、大学祭及び高校生体験講座と共催し、延べ 104 名が参加した。オープンハウスでは昨年からはじめた絵本の読み聞かせ（川田洋子氏）（リプリント・すぎなみ）に加え、今年度は母親グループを実施し 70 名が参加した。
8. 研究助成金を受け、実習訓練プログラムに集団心理療法の手法を取り入れ、適切な研修システムの考察を行った。
9. 教育・研究活動をまとめた紀要 6 号を 2013 年 7 月に発行した。
10. 東日本大震災ルーテル教会救援の補助を受けて、臨床心理学専攻と協働し、岩手県大船渡市の保育園で個別相談や保育士との懇談会などの支援活動を 4 回実施した。

今年度の評価

1. 複数の相談員により多様な技法を用いて実践的な研修指導がされた。心理検査勉強会、修了生への定期的な卒後研修を継続した。
2. リワークグループについて日本臨床士養成大学院協議会に申請した研究助成が採用された。リワークグループを 31 回実施、M1 体験グループを 3 回実施し、グループによる研究システムを考察した。
3. 公開講座、ワークショップ、など地域から多数の参加があった。
4. オープンハウスでは内容を工夫した効果もあり、幅広い参加者があり、地域近隣の方が利用しやすい施設として広報活動ができた。
5. 施設の拡充については構想段階に留まった。

来年度の計画

1. 個別相談や検査実施、個人スーパービジョン、勉強会形式の学習会など、大学院生の実習教育の充実した内容を次年度も継続する。さらに 2014 年度は、センター相談員と大学院指導教員との連携を強化し、センター内部実習と大学院の講義や演習との連動性を高める。
2. 公開講座、ワークショップ、心理検査研修会など、充実した内容を提供できているので、次年度も継続する。また、卒後研修が定期的に実施できているので、次年度も継続する。
3. うつ病復職支援リワークグループを軌道に乗せて、研究成果を収める。
4. 施設を改築する。

包括的臨床死生学研究所

報告者 福山 和女

目標

1. 多分野にわたる研究者と多種多様の学問背景を持つ専門職である受講者とのインターアクティブな交流を基盤に研究活動を展開する。
2. 研究者だけでなく、高度の技術を備えた専門職が短期集中型の研究成果をあげる。

今年度の報告

1. 研究所の登録員数が 32 名、彼らの研究活動を支援した結果、活発な展開がなされた。
2. 「研究と実証調査研究のあり方-質的研究方法論」「デスカンファレンスにおける家族支援の必要性」について研修を実施した。
3. 高齢者施設における多職種協働体制やコミュニケーション研究に関するフォーラムを開催した。
4. 事業団からの受託事業で福祉施設に対するコンサルテーション及び研修を実施した。
5. ルーテル教会救援活動の助成を受け、研究所特別研究員が宅老事業所介護職への支援者支援として、グリーンワークスーパービジョンセッション、老人福祉協会、地域ケア、ソーシャルワーカー協会、支援者への講演会を 6 回 6 か所で実施した。
6. 大学院「ターミナルケア・グリーンワークトレーニングプログラム」受講生のトレーニングを実施した。
7. 合同研究会 2 回を開催した。

今年度の評価

1. 登録員は現場で活躍する多忙な専門家であり、研究活動が停滞気味になり、きめ細かなサポート体制を稼働させ、研究をしたいという多くのニーズを充足させた。
3. 震災支援活動を専門職が専門性を生かして展開できるようにサポートしたことを大いに評価したい。
4. 社会全般のターミナルケアやグリーンワークの高いニーズに応えたことは評価できる。
5. 研究報告会の実施（報告者 20 名）と業績報告集の作成は今年度の大きな成果である。

来年度の計画

1. 登録員を 20 名確保すること。
2. 研究調査、研究報告会の意義についての認識を高める工夫をする。
3. 福祉機関や施設の職員へのコンサルテーションを実施する。
4. 医療・保健・福祉の従事者を含むすべての人・家族の尊厳をテーマにしたスーパービジョンやトレーニングなどのワークショップを展開する。

コミュニティ人材養成センター

報告者 和田 敏明

目標

社会貢献・地域連携活動の拠点として、コミュニティにおける「人に係わる人材」の養成活動を展開する。

今年度の報告

1. 地域づくりに関わる活動者の養成は「地域福祉ファシリテーター」養成講座を三鷹市・武蔵野市・小金井市の3市行政と3市社会福祉協議会、本学の7者共催で実施した。
2. 人に関わる専門職に対する研修は、福祉・心理・教育・キリスト教等の「人に関わる」専門職を対象に、スーパービジョン、いのちの倫理と宗教、自殺危機初期介入スキルワークショップをテーマに開講、また、臨床心理相談センターと共催でSSTとサイコドラマをテーマとした講座を実施した。
3. 地域の行政、関係機関・団体との連携事業では、三鷹市の「地域ケアネットにしみたか」への運営に参画するとともに、他地域の地域ケアネット設立に向けて住民を対象としたワークショップに協力を行った。また、小金井市社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定へ参画した。
4. 本学学生の実習・体験活動等の調整では、国家資格実習をはじめとする実習支援コーディネート業務を行い、2013年度は延べ64名の学生が福祉現場での実習を行った。また、大学に寄せられるボランティア募集情報等を学生に提供し、三鷹市地域ケアネットワークにしみたかの事業への学生の継続的参加、東日本大震災被災地支援のボランティア活動へ行く学生のサポート等を実施した。また学生向けメールマガジン「こみゅせん通信」の発行を行い、ボランティア募集情報や福祉関係の就職情報、国家試験対策情報などの提供を行った。
5. 2013年度より新たに、NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会と共催で「花壇ボランティア養成講座」を本学で開催し、市民と本学学生が共に学ぶ場として展開している。

今年度の評価

1. 「地域福祉ファシリテーター」養成講座の2013年度の修了者は30名であった。講座には本学大学院生も共に受講し、市民と学生とが協働で学びあう機会となった。また、過去4年間の修了者が、3市社協等の支援を得て、地域において多様な住民同士の支え合い活動を展開している。
2. 福祉・心理・教育・キリスト教等の「人に関わる」専門職を対象に、少人数を対象に丁寧な研修を開催し好評であった。
3. 三鷹市地域ケアネットワークにしみたかの事業である、ふれあいサロン「よってらっしゃい・にしみたか」に学生が継続的に参加した活動は、地域住民から喜ばれ、学生も多くのものである学習の機会となっている。
4. 東日本大震災被災地でのボランティア活動として、仙台市の「ルーテルとなりびと」における活動への学生の参加をサポートした。延べ10名の学生が参加し、被災された方との交流を通じて学生は多くの学びを得た。
5. メールマガジン「こみゅせん通信」は、2013年度に150回発行し、このメールマガジンをきっかけにボランティア活動に参加する学生が出てきている。
6. 「花壇ボランティア養成講座」の受講生である市民と学生約30名が協働で、本学に隣接する児童公園および本学隣接道路沿いの敷地の花壇整備を行った。
7. いずれも、大学教職員の全面的協力、参加により活動が企画され実施されている。

来年度の計画

1. ①人に関わる専門職に対する研修、②地域づくりに関わる活動者の養成、③地域の行政、関係機関・団体との連携事業、④本学学生の実習・体験活動等の調整、の4点について展開する。
2. 地域福祉ファシリテーター養成講座
「地域福祉ファシリテーター」養成講座を三鷹市・武蔵野市・小金井市の3市行政と3市社会福祉協議会、本学の7者共催で、2014年度も引き続き開講する。
3. 専門職を対象としたスキルアップ講座
福祉・心理・教育・キリスト教等の「人に関わる」専門職を対象に、少人数で充実した内容のスキルアップ講座を実施する。2014年度は、スーパービジョン、いのちの倫理と宗教、自殺危機初期介入スキルワークショップ、カウンセリングなどをテーマに、短期の講座を開講する。
4. 学生の実習・ボランティア活動参加支援および市民と学生との交流事業の実施
引き続き、学生の実習・ボランティア活動参加支援を行う。あわせて、2013年度に実施した「花壇ボランティア講座」修了生の市民と学生との協働による花壇整備、「地域福祉ファシリテーター養成講座」修了生の市民と学生との協働による、学内施設を開放した地域住民の交流の場づくりを新たに展開する。

事務組織

報告者 高瀬・村上・篠宮

目標

1. 学生募集の積極的な取り組み
2. 学生支援体制の強化
3. 事務組織体制基盤の強化

今年度の報告

1. 今年度は特に 2014 年度からの教学改革を意識して組織としての情報共有、課題の整理と解決に努めつつ、事務体制の諸準備および学生募集活動を展開した。
2. 学生募集に関しては、大学を取り巻く厳しい外部環境のもと、教学改革を踏まえた本学の存在意義を認識しつつ、高校訪問・ガイダンス等を中心に、教員組織とも連携して取り組んだ。
3. 学生支援体制においては、教員との連携による修学・就職支援、学生生活支援、そして必要に応じた個別対応、また障がい学生に対する情報保障に努めた。
4. 学長を中心に組織された学内再開発プロジェクトには、若手職員が参画して検討が進められている。

今年度の評価

1. 教学改革に向けて教職員合同による研修や会議も行いつつ、全学での取り組みが展開されている。
2. 学生募集について、ガイダンスや出張講義・分野別説明会は積極的に取り組んだものの、高校訪問については、教学改革学内検討はじめ学内業務が優先され、必要最低限の訪問に留まった。
3. 学生支援は、一人ひとりを大切にする教育体制のもと、教職員が連携して対応している。
4. 限られた人材ゆえに業務の効率化と協働体制の構築に努めているが、年々、業務量の増加のみならず多様化、複雑化してくる業務を前に、より一層の質の向上や個々のスキルアップを望む上でも今後ともワークライフバランスの在り方については検証を踏まえた対応を行う。

来年度の計画

1. 学生募集への積極的な取り組み

2014 年度の学生募集および入試結果の検証を行い、あらためて本学の存在意義を認識しつつ、高校訪問・ガイダンス等を中心に、日常業務の一環として積極的に取り組む。

2. 教育・研究環境整備

新しい教学組織体制のもと、各業務の点検及び教員組織との連携も踏まえ、環境を整える。また、在学生に対してもこれまで同様の支援体制のもと、その環境整備に努める。

3. 事務組織体制基盤の強化

- (1) P D C A を意識した業務検証及び効率化、教員組織とも連携した協働体制の構築に努める。
- (2) 人事を含めた組織の将来計画を検討。
- (3) 研修（S D）の体制強化と能力開発に向けた取り組み、外部研修への積極的参加。
- (4) ワークライフバランス、執務環境の整備。